

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 豊田通商株式会社  
 コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 順三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画部長 (氏名) 富永 浩史  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年11月26日

上場取引所 東 名

TEL 052-584-5482

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,889,427	—	75,744	—	86,701	—	45,492	—
20年3月期第2四半期	3,426,964	16.8	68,947	36.0	74,151	33.1	35,932	△7.3

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	129.65	129.61
20年3月期第2四半期	102.43	102.17

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	2,648,276	—	655,233	—	22.5	1,701.19	—	
20年3月期	2,603,206	—	639,730	—	22.5	1,669.23	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 595,935百万円 20年3月期 585,875百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
21年3月期	—	18.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800,000	11.4	150,000	13.9	156,000	9.1	74,000	9.6	211.24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 354,056,516株 20年3月期 354,056,516株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,751,961株 20年3月期 3,070,690株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 350,873,304株 20年3月期第2四半期 350,811,353株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)平成21年3月期第2四半期(3か月)の連結業績  
 (平成20年7月1日～平成20年9月30日)

連結経営成績(3か月)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,961,250	—	39,625	—	44,920	—	26,628	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	75	92	75	92
20年3月期第2四半期	—	—	—	—

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速による輸出の減少、エネルギー・資源価格の高騰に伴う企業収益の悪化、諸物価の上昇による個人消費の減少など、景気は、停滞局面に入りました。海外においては、米国経済は、所得税減税の下支えがあったものの、金融不安の再燃とエネルギー価格の高騰により減速傾向が強まりました。欧州経済は、輸出の減少と物価上昇による個人消費の減退により景気停滞が続きました。一方、中国経済は、成長率は鈍化しましたが、依然高成長が続き、その他の新興国経済は、急速なインフレによる購買力の低下や政情不安などが懸念されましたが、全般に堅調に推移しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は1兆9,612億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下の通りであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、鋼材値上げなど市況上昇要因がある中、自動車向け需要は堅調に推移しました。鉄鋼原料分野では、工場内リサイクル事業、非鉄金属分野では、国内外のアルミ溶湯事業、アルミ加工事業の拡大に努めました。これらの結果、売上高は6,344億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部は、機械分野では、取引先の設備投資計画の延期・縮小の影響を受けました。産業車輛建機分野では、北米、中国、ロシア等への販売体制強化を図りました。情報・電子分野では、中国におけるトヨタグループ向けデバイス販売やタイにおける自動車組み込みソフトビジネスの拡大に努めました。また新規投資として、業務アプリケーションの開発拠点を中国に開設しました。自動車生産用部品分野では、取引先の減産による影響を受けました。これらの結果、売上高は3,928億円となりました。

自動車本部は、中国、ロシア等で海外販売拠点を拡張し、販売ネットワークを強化しました。これらの結果、売上高は2,620億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、化学品合樹分野では、石油化学品、ウレタン、包装材料等の拡販に努めました。エネルギー・プラント分野では、原油、バンカー重油及び国内石油製品の拡販に取り組みました。プラント関連では、カザフスタン政府系ファンドと肥料・発電関連共同事業のための覚書を締結しました。これらの結果、売上高は4,568億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、アジアにおけるサイロ事業などの供給体制の構築に着手し、穀物資源の安定調達に向けて、新規調達国の開拓に努めました。食品分野では、食の安全に関する責任がますます高まる中、海外サプライヤーを厳選し、監査を行うなど管理体制を強化しました。また、より安心・安全な食品を供給することを目指し、野菜の国内生産事業を開始いたしました。これらの結果、売上高は956億円となりました。

生活産業・資材本部は、保険分野において、インド バンガロール市の現地パートナーと合弁で保険ブローカーを設立し、現地企業及び進出の相次ぐ日系企業に対して最適な保険プログラムの提供を開始いたしました。これらの結果、売上高は857億円となりました。

利益につきましては、営業利益は396億25百万円、経常利益は449億20百万円となり、税引後の四半期純利益は266億28百万円となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年7月30日開示）をご参照ください。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、売上債権・たな卸資産で743億円、有形固定資産で367億円増加し、投資有価証券で357億円減少したため、前連結会計年度末に比べ450億円増加の2兆6,482億円となりました。また、純資産につきましては、四半期純利益等により前連結会計年度末に比べ155億円増加の6,552億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、経済情勢の変化に合わせて為替レート等前提条件の見直しを行い、また、第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成20年4月25日発表の連結業績予想から変更しております。売上高は前期を7,997億円（11.4%）上回る7兆8,000億円となる見込みです。営業利益は前期を184億円（13.9%）上回る1,500億円、経常利益は前期を131億円（9.1%）上回る1,560億円となり、税引後の当期純利益は、前期を65億円（9.6%）上回る740億円となる見込みです。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 【簡便的な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

#### 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。</p> <p>②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,395百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ130百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>④「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,511	174,915
受取手形及び売掛金	1,104,567	1,108,791
たな卸資産	522,634	444,155
その他	166,936	164,950
貸倒引当金	△6,980	△7,317
流動資産合計	1,935,669	1,885,496
固定資産		
有形固定資産	238,800	202,101
無形固定資産		
のれん	110,862	118,357
その他	14,753	13,321
無形固定資産合計	125,615	131,679
投資その他の資産		
投資有価証券	274,296	309,942
その他	94,443	97,207
貸倒引当金	△20,549	△23,218
投資その他の資産合計	348,191	383,930
固定資産合計	712,607	717,710
資産合計	2,648,276	2,603,206

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,288	906,981
短期借入金	335,455	316,452
未払法人税等	15,070	16,448
引当金	435	803
その他	249,714	238,807
流動負債合計	1,484,964	1,479,494
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	371,959	366,313
引当金	19,237	19,163
その他	41,882	23,504
固定負債合計	508,078	483,981
負債合計	1,993,043	1,963,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	376,691	334,950
自己株式	△6,753	△5,274
株主資本合計	589,241	548,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,004	40,362
繰延ヘッジ損益	1,442	6,519
為替換算調整勘定	△14,752	△9,985
評価・換算差額等合計	6,693	36,896
新株予約権	844	581
少数株主持分	58,453	53,273
純資産合計	655,233	639,730
負債純資産合計	2,648,276	2,603,206

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,889,427
売上原価	3,689,176
売上総利益	200,251
販売費及び一般管理費	124,507
営業利益	75,744
営業外収益	
受取利息	2,555
受取配当金	9,371
持分法による投資利益	6,489
雑収入	6,826
営業外収益合計	25,243
営業外費用	
支払利息	9,169
雑支出	5,117
営業外費用合計	14,286
経常利益	86,701
特別利益	
固定資産売却益	818
投資有価証券及び出資金売却益	213
貸倒引当金戻入額	2,399
特別利益合計	3,431
特別損失	
固定資産処分損	1,166
減損損失	595
投資有価証券及び出資金売却損	8
投資有価証券及び出資金評価損	1,140
関係会社整理損	28
事業撤退損失引当金繰入額	471
その他	61
特別損失合計	3,472
税金等調整前四半期純利益	86,660
法人税等	35,103
少数株主利益	6,064
四半期純利益	45,492



(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,961,250
売上原価	1,859,042
売上総利益	102,208
販売費及び一般管理費	62,582
営業利益	39,625
営業外収益	
受取利息	1,268
受取配当金	4,945
持分法による投資利益	2,898
雑収入	3,186
営業外収益合計	12,299
営業外費用	
支払利息	4,556
雑支出	2,448
営業外費用合計	7,004
経常利益	44,920
特別利益	
固定資産売却益	713
投資有価証券及び出資金売却益	129
貸倒引当金戻入額	218
特別利益合計	1,062
特別損失	
固定資産処分損	995
投資有価証券及び出資金売却損	3
投資有価証券及び出資金評価損	1,105
その他	47
特別損失合計	2,151
税金等調整前四半期純利益	43,830
法人税等	14,036
少数株主利益	3,165
四半期純利益	26,628

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,236,252	787,769	504,265	921,652	199,335	172,751	67,400	3,889,427	—	3,889,427
(2) セグメント間の 内部売上高	222	4,700	9	1,131	62	1,082	1,360	8,568	(8,568)	—
計	1,236,475	792,469	504,274	922,783	199,397	173,834	68,761	3,897,996	(8,568)	3,889,427
営業利益	22,831	15,069	23,904	6,468	3,567	3,275	636	75,753	(9)	75,744

(注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は金属事業で569百万円、機械・エレクトロニクス事業で441百万円、エネルギー・化学製品事業で90百万円、食料事業で191百万円、生活産業・資材事業で102百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	634,487	392,856	262,080	456,834	95,601	85,759	33,629	1,961,250	—	1,961,250
(2) セグメント間の 内部売上高	94	2,303	7	534	28	484	183	3,636	(3,636)	—
計	634,582	395,159	262,087	457,369	95,629	86,244	33,813	1,964,886	(3,636)	1,961,250
営業利益	11,370	7,671	13,189	4,513	1,516	1,212	159	39,635	(9)	39,625

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,562,667	695,863	292,527	237,409	100,960	3,889,427	—	3,889,427
(2) セグメント間の 内部売上高	336,608	73,601	77,774	7,354	2,468	497,806	(497,806)	—
計	2,899,275	769,464	370,302	244,764	103,428	4,387,234	(497,806)	3,889,427
営業利益	25,991	20,938	8,696	8,411	11,194	75,232	512	75,744

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア：中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米：米国

(3) 欧州：英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域：アフリカ・中南米

3. 「4. その他（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が1,395百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,281,843	371,908	137,587	117,861	52,049	1,961,250	—	1,961,250
(2) セグメント間の 内部売上高	170,206	39,036	40,306	3,102	1,392	254,044	(254,044)	—
計	1,452,050	410,944	177,893	120,964	53,442	2,215,295	(254,044)	1,961,250
営業利益	13,302	11,811	3,405	4,607	5,987	39,113	512	39,625

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、5,619百万円の剰余金の配当を行っております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(前中間連結会計期間)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<b>売上高</b>	<b>3,426,964</b>
売上原価	3,239,918
<b>売上総利益</b>	<b>187,046</b>
販売費及び一般管理費	118,098
<b>営業利益</b>	<b>68,947</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息	3,154
受取配当金	6,140
持分法による投資利益	6,033
その他の営業外収益	4,166
	<b>19,493</b>
<b>営業外費用</b>	
支払利息	10,312
その他の営業外費用	3,977
	<b>14,289</b>
<b>経常利益</b>	<b>74,151</b>
<b>特別利益</b>	
有形・無形固定資産売却益	156
投資有価証券・出資金売却益	3,810
会員権売却益	52
貸倒引当金戻入益	344
和解金	153
	<b>4,519</b>
<b>特別損失</b>	
有形・無形固定資産処分損失	718
減損損失	58
投資有価証券・出資金売却損失	144
投資有価証券・出資金評価損	1,816
会員権売却損	7
会員権評価損	4
関係会社清算損	162
債務保証損失引当金繰入額	112
	<b>3,024</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>75,646</b>
法人税、住民税及び事業税	17,470
法人税等調整額	17,091
少数株主利益	5,152
<b>中間純利益</b>	<b>35,932</b>

## (2) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械・エレクトロニクス	自動車	エネルギー・化学品	食料	生活産業・資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,044,699	801,491	487,692	682,692	170,620	189,845	49,922	3,426,964	-	3,426,964
(2)セグメント間の内部売上高	158	2,933	46	1,404	32	1,009	3,860	9,444	(9,444)	-
計	1,044,858	804,424	487,739	684,096	170,653	190,854	53,783	3,436,409	(9,444)	3,426,964
営業利益又は損失(△)	19,339	17,480	24,294	2,338	2,051	4,034	△ 558	68,980	(33)	68,947

(注) 事業区分の方法：事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,249,106	559,682	278,047	259,622	80,505	3,426,964	-	3,426,964
(2)セグメント間の内部売上高	307,811	63,786	47,653	6,104	2,508	427,864	(427,864)	-
計	2,556,918	623,469	325,700	265,727	83,014	3,854,829	(427,864)	3,426,964
営業利益	25,301	14,445	7,129	12,064	10,164	69,106	(158)	68,947

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジ ア ・ オ セ ア ニ ア：中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北 米：米国
- (3) 欧 州：英国・ベルギー・ロシア
- (4) そ の 他 の 地 域：アフリカ・中南米

# 2009年3月期第2四半期連結決算概要

2008年10月30日  
豊田通商株式会社

## 1. 第2四半期連結経営成績

項目	当第2四半期 連結累計期間	前年同期	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	38,894	34,269	4,625	13%
営業利益	757	689	68	10%
経常利益	867	741	126	17%
当期純利益	454	359	95	27%

※当第2四半期は「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。(以下当資料内において同様)

◆連結損益計算書: 当第2四半期連結累計期間(4~9月)実績のポイント(対前年同期比増減の主な要因)

- 売上高(+4,625億円)  
金属、エネルギー・化学品本部を中心に取扱い伸長
- 経常利益(+126億円)  
営業利益及び受取配当金の増加による
- 当期純利益(+95億円)  
経常利益の増加及び税負担の減少による

## 2. 第2四半期末連結財政状態

項目	当第2四半期末	前期末	対前期末比	
			増減額	増減率
総資産	26,482	26,032	450	2%
純資産	6,552	6,397	155	2%
ネット有利子負債 ※1	6,725	6,002	723	12%
Debt Equity Ratio (倍) ※2	1.1	1.0	0.1	

  

項目	当第2四半期末	前期末	増減
連結子会社	274	255	19
持分法適用会社	140	123	17

※1 当第2四半期末の「ネット有利子負債」には「リース債務」を含めております。

※2 Debt Equity Ratio (倍) の計算: 「ネット有利子負債」÷「純資産-少数株主持分-新株予約権」

◆連結貸借対照表のポイント(対前期末比増減の主な要因)

- 総資産(+450億円)  
・売上債権・たな卸資産 +743億円 (売上高の増加による)  
・有形固定資産 +367億円 (リース資産の計上及び新規連結子会社の増加による)  
・投資有価証券 ▲357億円 (時価評価による減少)
- 純資産(+155億円)  
・利益剰余金 +417億円 (第2四半期連結累計期間純利益 454億円、配当金 ▲56億円等)  
・その他有価証券評価差額金 ▲203億円

## 3. 商品本部別連結売上高・営業利益

商品本部	当第2四半期 連結累計期間	前年同期	対前年同期比	
			増減額	増減率
金属	12,362	10,446	1,916	18%
機械・エレクトロニクス	7,877	8,014	▲137	▲2%
自動車	5,042	4,876	166	3%
エネルギー・化学品	9,216	6,826	2,390	35%
食料	1,993	1,706	287	17%
生活産業・資材	1,727	1,898	▲171	▲9%
その他	674	499	175	35%
合計	38,894	34,269	4,625	13%

◆商品本部別概況(対前年同期比) ※以下の前年同期対比は為替換算影響を除いて表示しております。

売上高	営業利益
・金属 (+2,205億円,+22%)	・金属 (+45億円,+25%)
・機械・エレクトロニクス (+240億円,+3%)	・機械・エレクトロニクス (▲15億円,▲9%)
・自動車 (+503億円,+11%)	・自動車 (+21億円,+9%)
・エネルギー・化学品 (+2,626億円,+40%)	・エネルギー・化学品 (+42億円,+193%)
・食料 (+339億円,+20%)	・食料 (+15億円,+74%)
・生活産業・資材 (▲132億円,▲7%)	・生活産業・資材 (▲7億円,▲17%)

②第2四半期連結累計期間(4~9月)営業利益実績 (億円)

商品本部	当第2四半期 連結累計期間	前年同期	対前年同期比	
			増減額	増減率
金属	228	193	35	18%
機械・エレクトロニクス	150	174	▲24	▲14%
自動車	239	242	▲3	▲2%
エネルギー・化学品	64	23	41	177%
食料	35	20	15	74%
生活産業・資材	32	40	▲8	▲19%
その他	6	▲5	11	-
合計	757	689	68	10%

◆商品本部別概況(対前年同期比) ※以下の前年同期対比は為替換算影響を除いて表示しております。

営業利益
売上高伸長による
単体における為替差益との入繰りによる
単体及び海外自動車販売会社の売上高伸長による
豪州石炭プロジェクトの利益の増加による
売上高伸長による
売上高減少による

## 4. 当期(2009年3月期)連結業績予想

項目	当期予想	前期実績	対前期比		(参考) 当初の当期予想 (4月25日公表時)
			増減額	増減率	
売上高	78,000	70,003	7,997	11%	78,000
営業利益	1,500	1,316	184	14%	1,500
経常利益	1,560	1,429	131	9%	1,500
当期純利益	740	675	65	10%	740

## 5.1 株当たり配当金

	当期	前期
中間	18円00銭	14円00銭
年間	36円00銭(予想)	30円00銭

## 6. 採用計画(単体)

	2008年4月実績	2009年4月計画
総合職	93人	110人前後